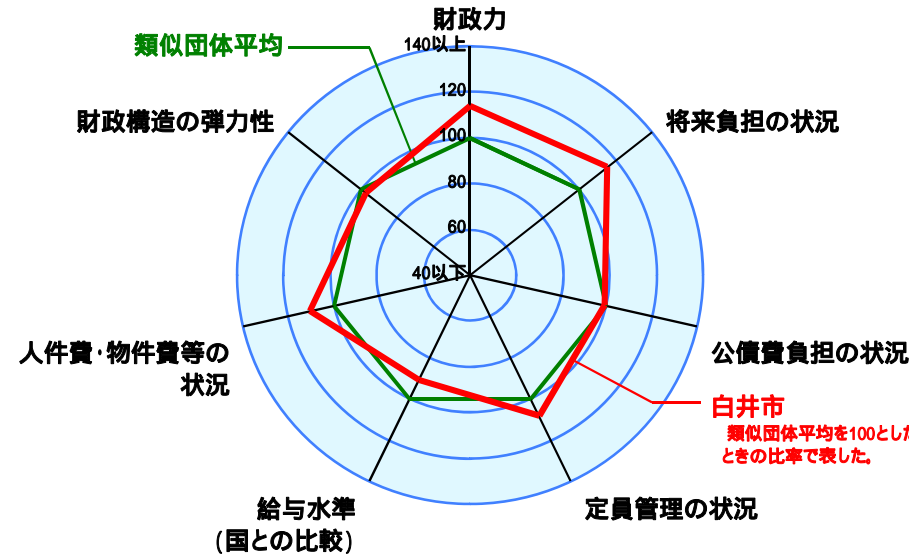


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

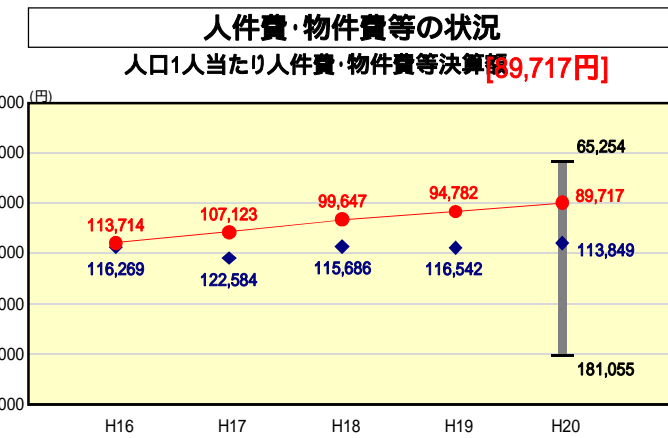
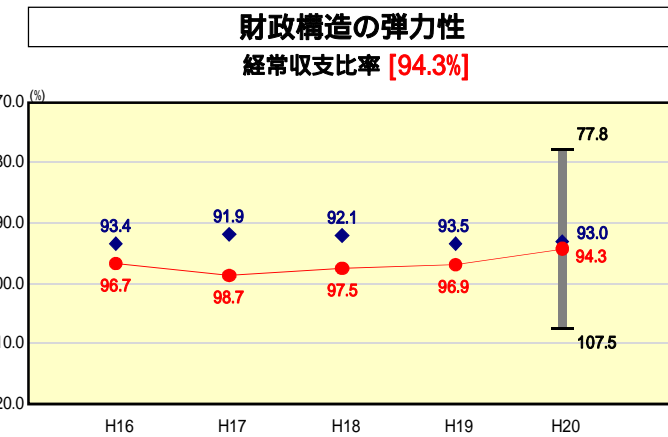
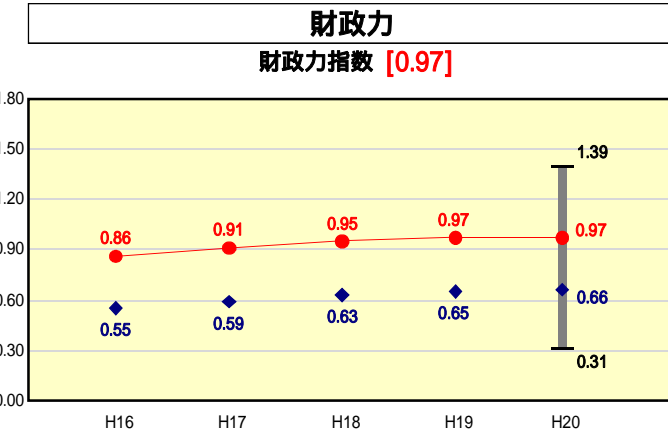
人口	59,389	人(H21.3.31現在)
面積	35.41	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,211,522	千円
歳入総額	18,378,398	千円
歳出総額	16,752,284	千円
実質収支	395,263	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

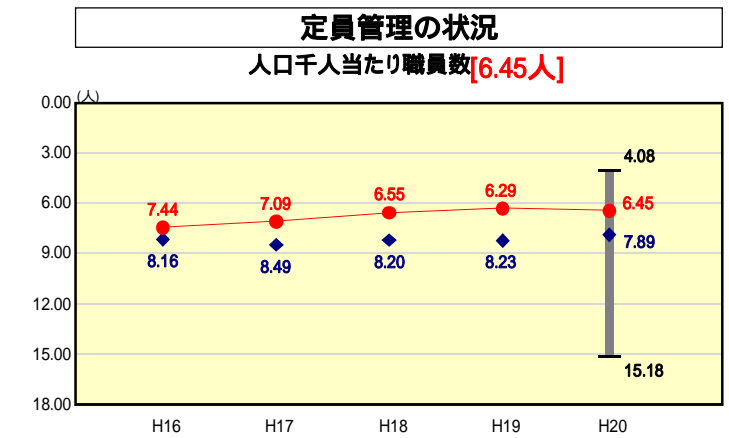
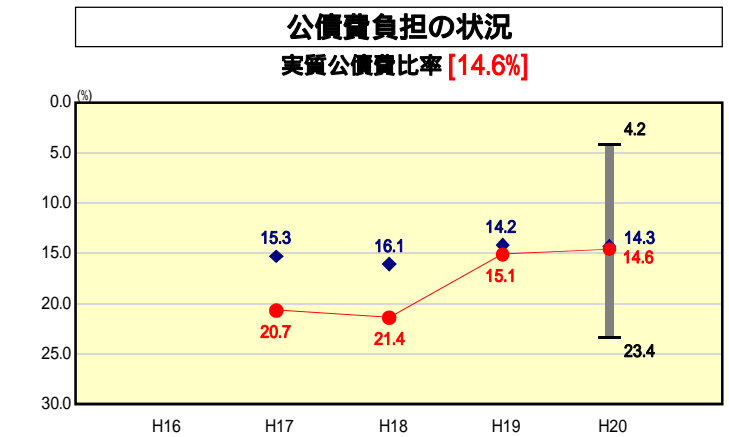
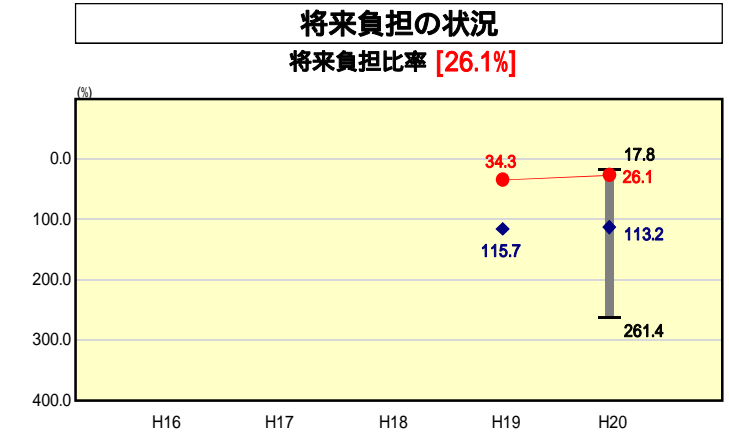
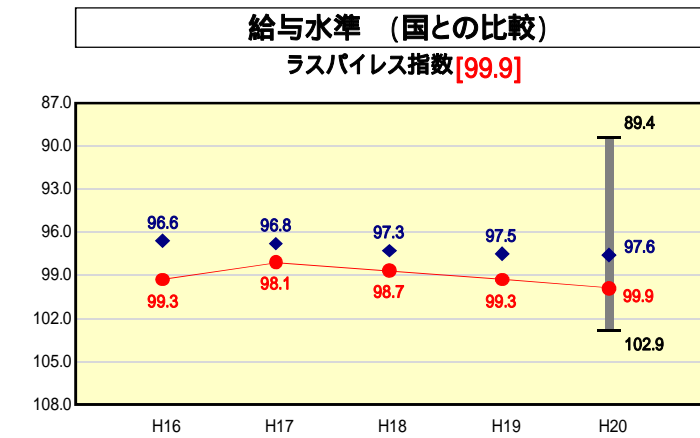
類似団体内順位 9/129  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 分析欄

**財政力指数:**人口や新築家屋の増などにより、市税収入が増加しており、類似団体平均を上回っている。また、人口増等の要因から基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税も増加し、市税収入及び普通交付税を含めて一般財源の増となっている。しかし、高齢化や個人住民税の一人当たり税額が減少するなど市税の落ち込みが予測されることから、市税などの徴収率の向上などの取り組みを通じて、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費の繰上償還や第3次緊急財政健全化計画での取り組みなどにより平成19年度に比べ2.6ポイントの減となっている。今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、平成22年度までに95%にするという目標は達成できたが、引き続き目標をクリアするよう努める。なお、千葉ニュータウン事業の基盤整備に関しては、ニュータウン事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこの援助金を考慮した場合、本比率は低下する。

**人口1人当たり人件費・物件費等:**類似団体平均を下回っているが、この主な要因はごみ処理業

**ラスパイルズ指数:**職員1人当たりの平均給与は類似団体平均を下回っているものの、経験年数ごとに分類される職員構成の違いにより、類似団体平均を上回っている。今後も、定員管理指針に基づき、職員定数の管理を行い、給与の適正管理に努める。

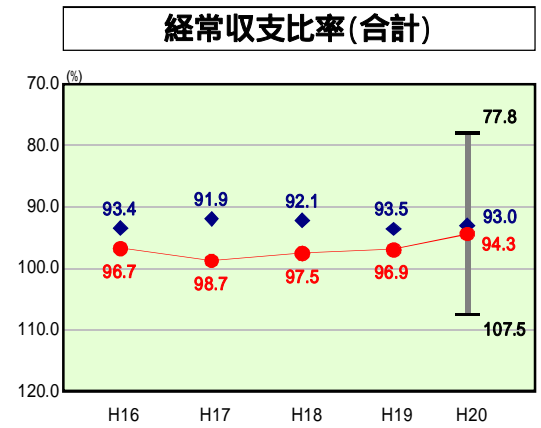
**将来負担比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に対する償還金について、繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したため、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

**実質公債費比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出などにより類似団体平均を上回っているが、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還をしたことなどにより、前年度比0.5ポイント減の14.6%となった。平成21年度においても、繰上償還を実施することにより、その後の償還額は年々減少していく。また、債務負担行為設定額の残高はピークが過ぎており、実質公債費比率は低下傾向となる見込みである。今後は、臨時財政対策債の発行額が増加する見込みであるが、普通建設事業の計画的な実施により建設地方債の発行の抑制

**人口千人当たり職員数:**類似団体平均を下回っているが、主な要因として、新規採用職員の抑制などによるものである。今後、定年による職員の大量退職が見込まれるが、定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努めるとともに、指定管理者制度の拡充などにより職員数の抑制を図る。

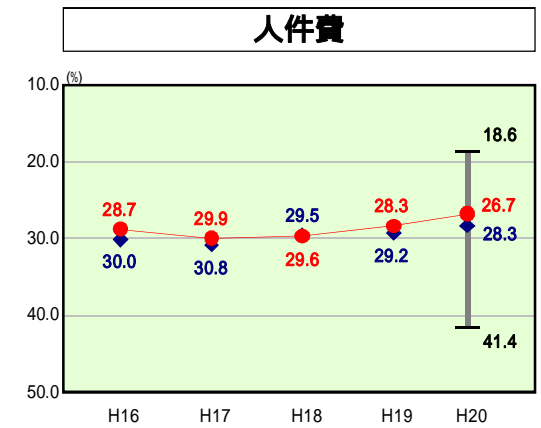
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

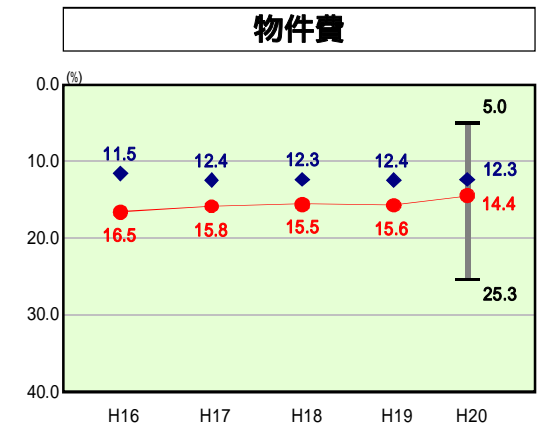


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

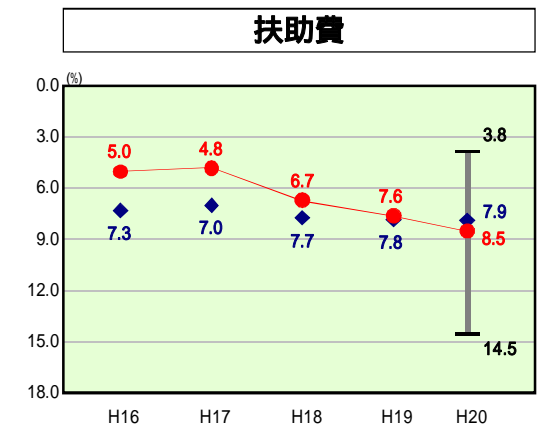
H20類似団体内順位 80/129  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



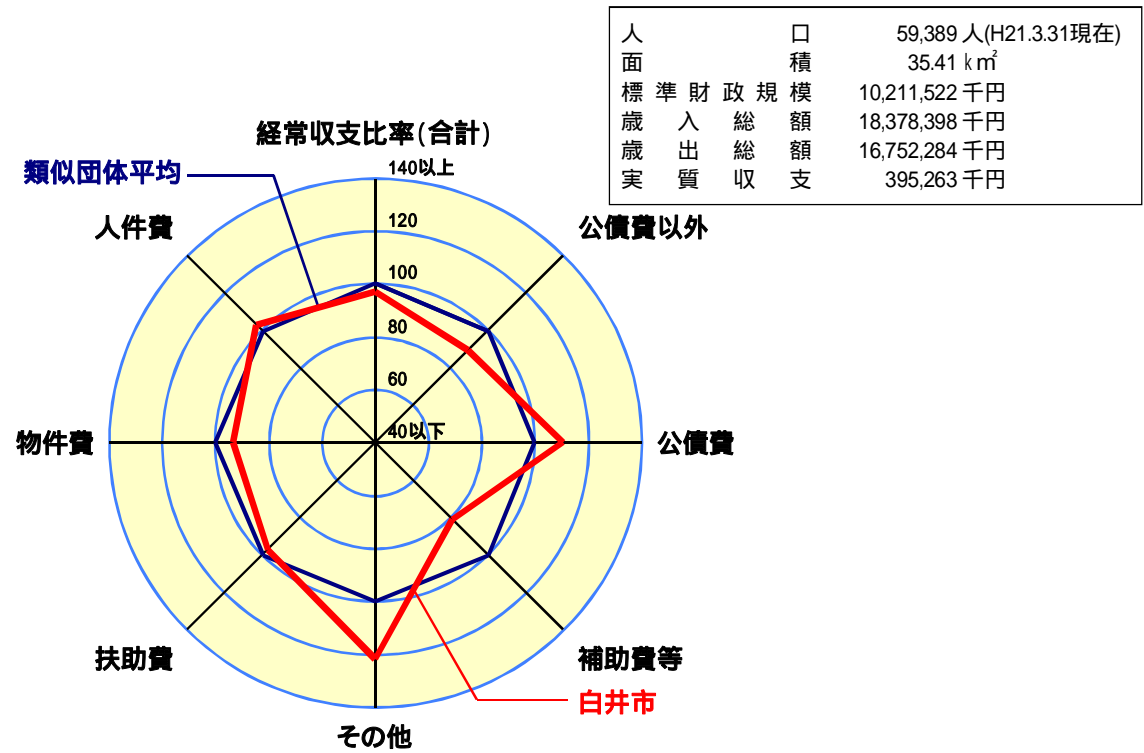
H20類似団体内順位 50/129  
全国市町村平均 27.2  
千葉県市町村平均 31.1



H20類似団体内順位 97/129  
全国市町村平均 13.1  
千葉県市町村平均 16.7



H20類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 9.1  
千葉県市町村平均 8.3



人口	59,389人(H21.3.31現在)
面積	35.41 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,211,522千円
歳入総額	18,378,398千円
歳出総額	16,752,284千円
実質収支	395,263千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費:** 定員管理指針による職員数の適正な管理を行ったことなどにより、類似団体平均を下回っている。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額においても、類似団体平均を12.5%下回っている。今後も、定員管理指針に基づいた職員数の適正な管理を行うとともに、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置などにより、人件費の抑制を図る。

**物件費:** 教育文化関連施設や公園施設などに対する管理・運営費用が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後は、第4次緊急財政健全化計画に基づき、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や市民との協働などに努め、物件費の抑制を図る。

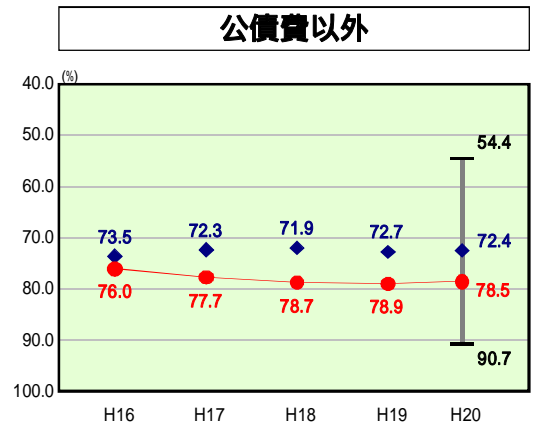
**扶助費:** 年少人口の増加に伴い、児童福祉経費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後は、高齢化などにより扶助費の増加が見込まれるが、市単独扶助費の見直しを行うなど抑制に努める。

**公債費:** 平成19年度より地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還の実施や、地方債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。今後、国の地方財政制度の改正に伴い、臨時財政対策債が増加する見込みではあるものの、計画的な建設地方債の発行に努める。

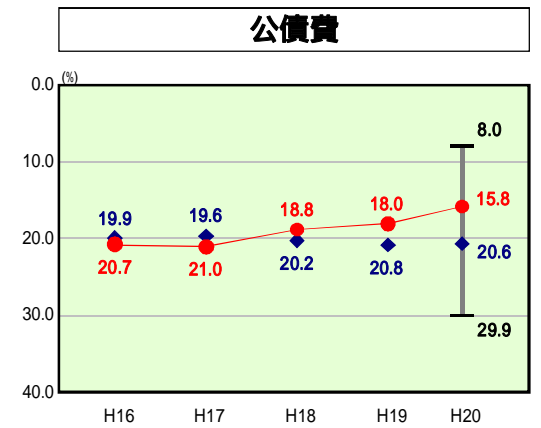
**補助費等:** ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、それに対する負担金が多額であるため、類似団体比較を上回っている。今後は、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。

**普通建設事業費:** 人口の増加に伴う小学校の増改築、保育園の改築事業や駅前駐輪場整備事業の実施により、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。今後は施設の老朽化による改修事業の増加が見込まれるが、施設の使用可能年数を判断した上で効率的な維持修繕を実施し、普通建設事業費の抑制を図る。

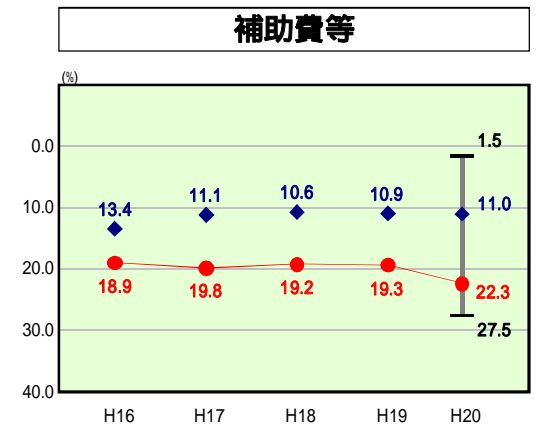
**その他:** 類似団体平均を下回っているが、主要な要因としては、他会計への繰出金が類似団体比較で下回っており、特に下水道事業特別会計では、千葉ニュータウン区域における下水道施設整備をニュータウン事業者が実施し、その後移管されたことから、資本費が低いものとなっている。そのため、特別会計への繰出金等が類似団体比較を下回っている。今後は、特別会計の独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



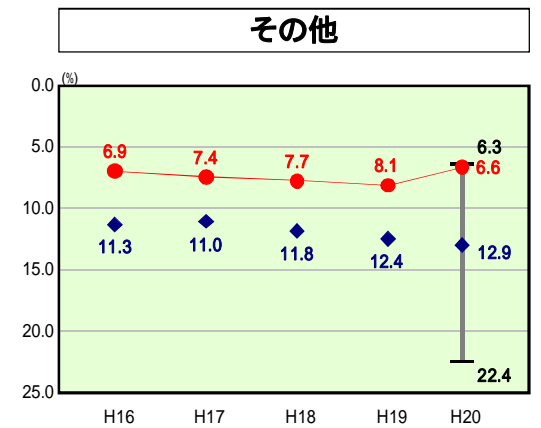
H20類似団体内順位 114/129  
全国市町村平均 71.7  
千葉県市町村平均 75.3



H20類似団体内順位 23/129  
全国市町村平均 20.1  
千葉県市町村平均 16.4



H20類似団体内順位 123/129  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 8.7

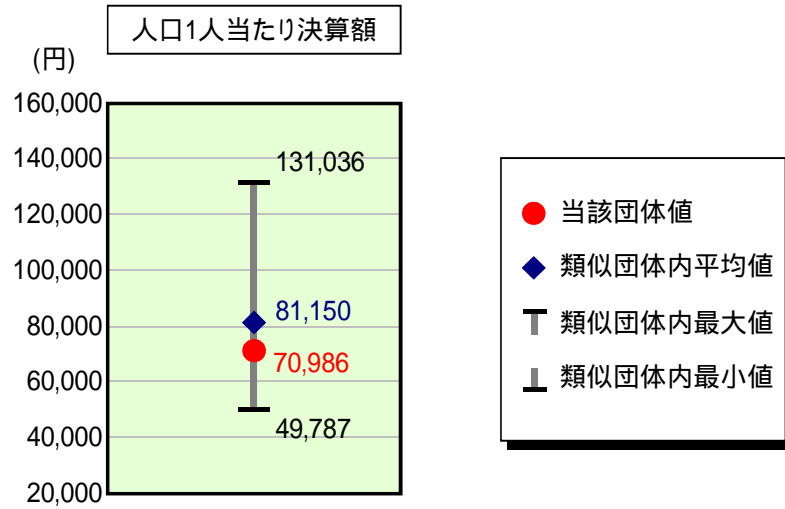


H20類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 11.7  
千葉県市町村平均 10.5

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 白井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



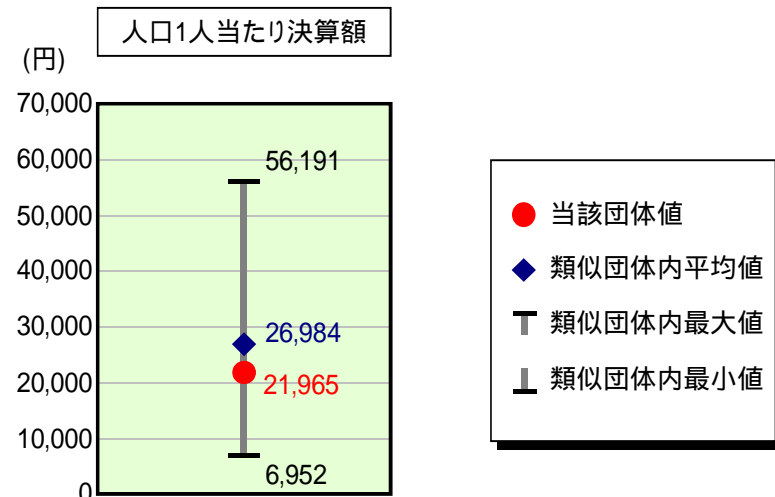
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,117,509	52,493	74,804	29.8
賃金(物件費)	222,363	3,744	3,541	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	901,124	15,173	6,281	141.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,075	170	4	4,150.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,636	3,008	3,187	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,730	2,336	1,497	56.0
退職金	352,638	5,938	8,986	33.9
合計	4,215,799	70,986	81,150	12.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	7.89	1.44
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

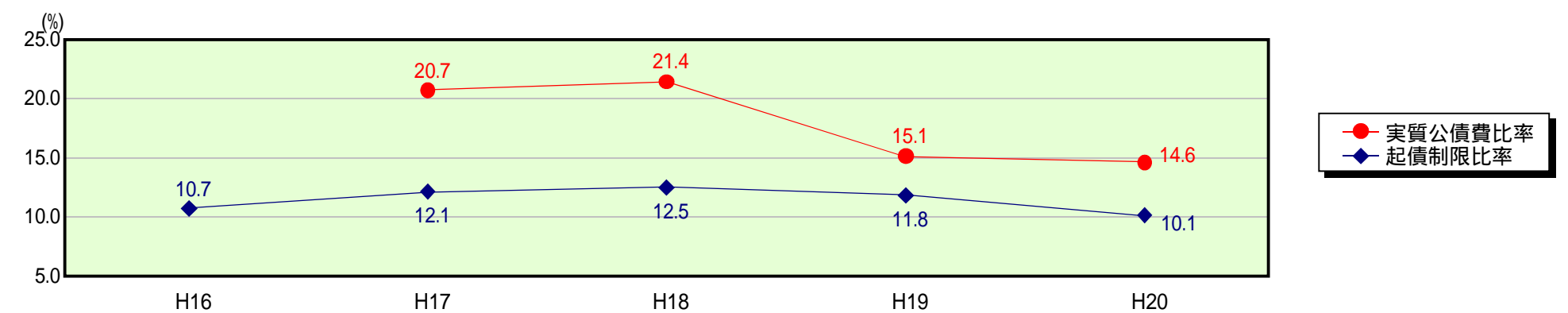


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,032,089	17,378	44,121	60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	136,792	2,303	13,043	82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	480,513	8,091	4,155	94.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	865,858	14,579	1,824	699.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,210,786	20,387	36,222	43.7
合計	1,304,466	21,965	26,984	18.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

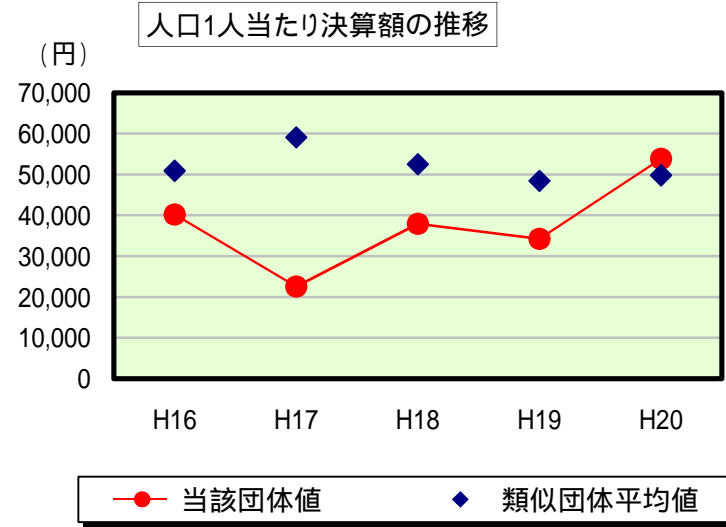
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 白井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,141,534	40,222	20.2	50,864	28.2	48.4
うち単独分	948,292	17,811	13.7	30,101	26.2	39.9
H17	1,218,973	22,561	43.9	59,039	16.1	60.0
うち単独分	840,205	15,551	12.7	34,986	16.2	28.9
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	35.1	30,509	12.8	22.3
H19	1,987,975	34,254	9.6	48,408	7.7	1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	11.7	33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
うち単独分	899,273	15,142	23.2	26,739	0.7	23.9
過去5年間平均	2,131,070	37,752	18.4	52,108	5.6	24.0
うち単独分	792,619	14,178	2.2	29,854	7.0	9.2



## 市町村財政比較分析表の解説

財政比較分析表(P.1)では、平成20年度普通会計決算における7つの指標について、類似団体( )と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。

また、指標ごとに要因や改善に向けた取り組みなどを説明しています。

### 類似団体

全国の市町村を都市と町村それぞれ「人口」と「産業構造」によって、いくつかの類型に分類した場合、同じ類型に属する団体です。

白井市の類似団体は全国で128市あります。

## 分析表の見方

### レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、7つの指標を結んだ線を緑色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正七角形)と比較して、外に広がれば広がるほど数値が高く(良好)、内側に縮むほど数値が低いことを示しています。

### 個別指標図(レーダーチャート周辺の7つのグラフ)

指標ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(緑)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

### 分析欄(レーダーチャート下)

指標ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

## 平成20年度財政比較分析表の概要

レーダーチャートを見ると、当市は「財政力」、「人件費・物件費等の状況」、「将来負担の健全度」、「定員管理の適正度」は類似団体平均に比べて高く、良好とされる一方で、「財政構造の弾力性」、「給与水準（国との比較）」、「公債費負担の健全度」については低くなっています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業（ ）という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政の健全化に努めていきます。

### 千葉ニュータウン事業

人口増加が著しい市街地の周辺地域において、良好な住宅用地や業務用地を計画的に供給することを目的として、行われる都市計画事業です。

詳細は財政比較分析表の分析欄を参照してください。

## 各指標の説明

### 財政力指数 【財政力】

地方公共団体の財政力を表す指標で、人口・面積や地方公共団体の特性などから判断して、標準的に見込まれる税入などの収入が、標準的に必要な経費に占める割合の3カ年の平均値です。

この数値が高いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税（ ）が交付されない「不交付団体」となります。

### 普通交付税

地方公共団体が一定の水準の事務を遂行できるように、国税のうちの一定割合を、国が地方公共団体に交付するものが地方交付税です。

このうち、普通交付税は一定の方法で算定した各地方公共団体の財源不足額を基礎として交付されます。

### **経常収支比率 【財政構造の弾力化】**

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や公債費(借金返済)など、毎年度決まって支払う経費が、市税や普通交付税など、毎年度決まって収入される一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるもの。)に占める割合です。

この数値が高いほど臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを示します。

### **人口1人当たり人件費・物件費等決算額 【人件費・物件費等の適正度】**

行政運営の基本的なコストを示す指標で、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの人件費(退職金は除く)、物件費(消耗品費や備品購入費など)及び維持補修費(公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など)の合計です。

### **実質公債費比率 【公債費負担の健全度】**

地方公共団体における実質的な公債費の負担の度合いを示す指標で、公債費(借金返済)や実質的な公債費(公営企業や一部事務組合の借金返済などを含む。)が、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計に占める割合の3カ年の平均値です。

地方債の発行については、現在、県と協議して同意を得ればよいという「協議制」で行っておりますが、実質公債費比率が18%を超えると県の許可が必要となり、適正化を図るための計画を策定しなければなりません。

なお、実質公債費比率が25%を超えると、新たな地方債の発行が制限されます。

### **人口1人当たり地方債現在高 【将来負担の健全度】**

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの地方債(借金)の残高です。

### **ラスパイレス指数 【給与水準の適正度】**

国家公務員の給与を100とした場合の給与の水準を示す指標です。(平成21年4月1日現在です。)

### **人口千人当たり職員数 【定員管理の適正度】**

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口千人当たりの職員数(平成21年4月1日現在)です。

## 歳出比較分析表の解説

歳出比較分析表(P.2～P.4)では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率について性質ごとに類似団体と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどに示すとともに、人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、類似団体と比較しています。

また、比率(数値)ごとに要因や改善に向けた取り組みなどを説明しています。

### 分析表の見方

#### レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、8つの指標を結んだ線を青色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正八角形)と比較して、外側に広がるほど数値が低く(良好)、に縮むほど数値が高いことを示しています。

#### 個別指標図(レーダーチャート周辺の8つのグラフ)

比率ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(青)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

#### 分析欄(レーダーチャート下)

比率ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。



## 平成20年度歳出比較分析表の概要

レーダーチャート(P.2)を見ると、経常収支比率のうち、「人件費」、「扶助費」、「その他」は類似団体平均に比べて低く、良好とされる一方で、「物件費」、「補助費等」については高くなっており、合計すると類似団体平均を上回っています。

P.3を見ると、人件費と一部事務組合の人件費に対する負担金など人件費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。

また、公債費と一部事務組合の公債費に対する負担金など公債費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。

P.4を見ると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は間類似団体平均を上回っています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、今後も、一層の歳入の確保と歳出削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政の健全化に努めていきます。

詳細は歳出比較分析表の分析欄を参照してください。

## 各費目の説明

各 費 目	各 費 目 の 説 明 等
<b>人件費</b>	職員等に対する勤労の対価、報酬としての経費であり、主なものとしては、議員報酬、特別職の給与、職員給（給料、職員手当等）、地方公務員共済組合等負担金などです。
<b>物件費</b>	消費的な性質をもつ経費であり、主なものとしては賃金、旅費、需用費（消耗品費等）、備品購入費などです。
<b>扶助費</b>	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用や各種サービスなどに支出する経費です。 なお、法令に基づかないで、市が単独で行う各種サービスなども扶助費に含まれます。
<b>公債費</b>	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金の利子の合算額です。
<b>補助費等</b>	公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費であり、主なものとしては助成金、負担金、報償金、保険料などです。
<b>普通建設事業費</b>	道路、橋りょう、学校の建設など、その支出の効果が長期間にわたって持続する社会資本の整備に支出される経費です。（投資的な事業費の代表的なものです。）
<b>その他</b>	繰出金（一般会計から特別会計に対し、建設費や事務費などのために支出される経費など）、維持補修費（公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など）などです。